



TITLE:

# 国際収支と国際分業 - 国際収支段階論によせて

AUTHOR(S):

羽鳥, 敬彦

---

CITATION:

羽鳥, 敬彦. 国際収支と国際分業 - 国際収支段階論によせて. 経済論叢  
1988, 142(4): 435-453

ISSUE DATE:

1988-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/134267>

RIGHT:

# 国際収支と国際分業

——国際収支段階論によせて——

羽 鳥 敬 彦

## I は じ め に

経済学の目標が現代経済の解明にあるとするならば、世界経済論のそれも現代世界経済の解明でなくてはならない。しかし、理論・歴史・現状分析にわたって経済学の体系は展開され、いわば迂回的方法をとることによって最終目標である現状分析に至るように、世界経済論のそれも同様な方法が採用されるべきである。確かに、一方では理論的検討の必要性を世界経済論に認めない有力な立場がある<sup>1)</sup>とはいえ、ここにおいても独自の理論的考察をぬぎにして歴史さらには現状の分析は困難であると思われる。なぜならば、いわば資本の世界性の原理的解明なくして世界経済論は成り立たないと考えられるからである。

まず、資本主義の登場によって歴史上初めて全世界が統一的な経済的紐帯を有するに至り、世界経済が形成された。ところが、この近代世界経済の成長過程において国際間の経済的不平等性はますます深化し、今や人類史上未曾有のレベルにまでなっている。この成長と格差の拡大とを近代世界経済の2面的性格とするならば、それを世界経済形成の原動力となった資本の原理と結びつけて理解することが必要となってくるであろう。

そのうえ、国際関係の特殊性を捨象している通常の経済原論では扱わない独自の経済的諸範疇を媒介として、資本の世界性は顕現する。つまり、貿易、国際資本移動、移民、国際金融等々である。形態的には流通関係のものを主とし

1) いわゆる宇野派がそうである。さしあたり、宇野弘蔵、世界経済論の方法と目標、「宇野弘蔵著作集」第9巻、岩波書店、1974年、初出、1950年、をみよ。

ているけれども、その生産的基礎として国際分業が位置づけられなくてはならない。かくて、世界経済論の理論的課題は、資本の原理を前提として国際分業とそれら諸範疇との相互規定関係を摘出しつつ、近代世界経済の2面性を解明するところにある、と私は考える。

以上の観点に立って、かつて貿易論に関して一応の見通しを示したことがあるが<sup>2)</sup>、本稿では国際収支段階論を素材として、国際収支論という国際経済取引が総括されたレベルで国際分業の問題がどのように現れるかという点につき考察することとしたい。本題に入る前に、議論の前提として国際収支それ自体を検討することからはじめることにしよう。

## II 国際収支および国際収支段階論

### (1) 国際収支

IMF「国際収支提要」第4版(IMF, *Balance of Payments Manual*, forth edition, 1977)によると、国際収支とは「一定期間内における(a)ある経済地域とその他世界との間の財・サービス・所得の取引、(b)この経済地域の有する貨幣用金・特別引出権(SDRs)およびその他世界にたいする資産・負債の所有権の変化あるいはその他の変化、(c)無償移転(unrequited trasfer, 以下主として移転収支と略す——引用者)とその対応項目、すなわち上記 [(a)(b)——引用者] の取引と変化のうち相互に相殺されない項目を会計学的意味においてバランスさせるために必要となる項目、を示す統計的報告である」(p. 7)と定義されている。周知のように、IMF方式の国際収支表では複式簿記の原理が採用されているため、つねに貸記・借記合計は一致し差引きゼロとなる(それゆえ、無償移転の場合には上記(c)のような処理が必要となるわけである)。これがために、しばしば「体系的な記録」(日本銀行「国際収支統計月報」、はしがき、)として国際収支表は呼ばれるのである。

2) 拙稿、いわゆる「外国貿易の必然性」論と比較生産費説(上)(下)、「彦根論叢」第233号、第236号、1985年8月、86年1月。

つぎに、「ある経済地域とその他世界」との取引あるいは「この経済地域の」「その他世界にたいする資産・負債の所有権の変化あるいはその他の変化」をいう際は、通常「居住者・非居住者間」のものを意味している。といっても、国際収支表にはしばしば居住者間ないしは非居住者間の取引によるものも表示されるし、とくに国内産金を外貨準備に積み増す場合などは、非居住者にまったく関係しない取引であるにもかかわらず、計上される点は留意しておくべきであろう<sup>3)</sup>。しかしながら、統計調査の精密度を別とするならば、居住者・非居住者間の資産・負債の変化を含むすべての経済的取引が網羅されているわけであるから、たとえ厳密な定義とはいえないとしても一定期間における一国の対外経済取引を集計したものとして、さしあたりは位置づけることができる。

現在の日本の国際収支表（国内発表形式）をみるならば、その骨格は第1表のようなものである。まず、4の「誤差・脱漏」は統計調査の完全性に関わるものであるから、本稿では無視してよい。つぎに金融勘定のうち為替銀行部門には対外短期純資産（資産－負債）の変化が示されているから、実際は短期資本移動に関わるものである。また、公的部門の「その他」も同様に考えていいと思われるが、「外貨準備」については若干検討が必要である。

金、SDR、IMFリザーブポジション、外貨から構成されているという外

第1表 国際収支表の骨格

1. 経常収支	(1) 貿易収支
	(2) 貿易外収支
	(3) 移転収支
2. 長期資本収支	
3. 短期資本収支	
4. 誤差・脱漏	
5. 総合収支 (=金融勘定)	
6. 金融勘定	(1) 為替銀行部門
	(2) 公的部門
	a. 外貨準備増減
	b. その他

3) この点詳しくは、斎藤武雄「国際収支の研究」東洋経済新報社、1967年、pp. 36-39、をみよ。

貨準備のうち外貨 (foreign exchange) も中央通貨機関の対外短期資産とみていいであろう。そして、SDR、IMFリザーブポジションを性格規定するのはなかなか困難ではあるが、さしあたりはIMFを制度的媒介として比較的容易に海外から借入れ可能な流動性資金の限度とみることができよう。ただ一言しておきたいのは、今日においても外貨と金によって外貨準備の圧倒的部分が占められているということである<sup>4)</sup>。

以上まとめると、国際収支表は貿易収支、貿易外収支、実際の無償移転の対応項目にすぎない移転収支を合計した経常収支と長・短期の資本収支（金融勘定為銀部門・公的部門「その他」を含む）、それに金・外貨その他の準備資産の変化から成り立っており、すべてを合計するとゼロになるわけである。このようにみえてくると、仮に十分なデータが得られるとするならば、金本位制時代に関しても同じような国際収支表を作成することが可能となるであろう。主たる相違は計算単位である貨幣に金価値保証のないこと、公的な支払引受信用にも類比できそうなIMFその他の関係するの信用ファシリティがあることなどであろう（今日の「外貨」はかつての金為替にあたるもの——もちろん今は金価値保証はないけれども——とっていいであろう）。そして、国際収支の長期構造的な問題を扱おうとする本稿では、さしあたりこうした違いを無視しても大過ないものと思われる。

さらに、金を含む外貨準備をある特定国が一方的に増大させたり、減少させたりすることが長期的にはできないとすると、議論の簡単化のために本稿では金・外貨準備の変化はないものとして話を進めたほうがいいであろう。したがって、ここでは経常収支と長・短期資本収支合計とは正負の符号を逆にして一致する。続いて、国際収支段階論の歩みを簡単にサーヴェイすることとしよう。

4) 1982年におけるIMF加盟国の総外貨準備に占める外貨の割合は79.1%、金は9.1%である。ただし金は1オンス=35SDRの評価によるものだから、時価に換算すればその比重はもっと大きくなるはずである (IMF, *International Financial Statistics*, Supplement Series No. 6, 1983, pp. x-xi.)。

## (2) 国際収支段階論の系譜

およそこれまでの経過のなかで国際収支段階論<sup>5)</sup>が注目されたのは、1国ないしは複数国にまたがって国際収支上に長期にわたる構造的な問題が発生していると考えられた時期であった<sup>6)</sup>。とはいえ、後述のように国際収支段階論は資本収支とその関連項目である投資収益収支、および投資収益収支を除く経常収支（以下本稿では、移転収支を明示していないという名称上の難点はあるが、財・サービス収支とする）の3要因の正負の符号関係から成り立っている。つまり、財・サービスの移動とならんで国際資本移動に焦点があてられているわけであって、19世紀以来の資本主義世界経済が先進資本主義国からの資本輸出を前提として形成されたものであることを考慮するならば、たんに世界経済の大きな構造的変動の時期のみ適合するのではなく、むしろ日常的な国際収支構造の問題としてこの議論は位置づけられるべきであるし、それゆえに本稿ではそのようなものとして話を進めていくことにしたい。

一般に、国際収支段階論を初めて提起したのは、J. E. ケアンズ (J. E. Cairnes) の *Some Leading Principles of Political Economy*, 1874 であるとされている。彼の議論はだいたいつぎのようなものである。

「植民地が」「本国にたいして資本の借り手となったとしよう。」「その状況にあっては、本国から植民地へ貸付けられる一定金額を毎年送金する必要が生じる。明らかに、この必要額を金によって送金するか、これと等しい価値を有する商品を通常の商品輸出に追加して輸出するか、あるいは両者の組み合わせによってのみそれはなされることである。もし、植民地が貸付のすべてないしは一部を商品で受け取るのであれば、それに応じて植民地の輸入のほうが輸出よりも増えることを意味する。」また「毎年の植民地への金の流入は必然的に植民地の価格を上昇させるのにたいして、本国では逆の傾向を

5) なお、国際収支発展段階論というときは、私は国際収支パターンを一国の継起的発展パターンとしてみる立場に限定して使っている。

6) たとえば、第2次世界大戦直後のドル不足の時期、あるいは日本が世界最大の債権国となった今日など。

惹き起こすであろう。」かくて「植民地の輸入の増大とそれに対応した植民地生産物輸出の低下」が生じる。

だが、本国にたいして植民地は利子を支払わなくてならず、しかもこれは倍数的に増加するので、いずれ利子支払いのほうが毎年の借入よりも大きくなる。すると今度は逆のプロセスとなるから、「毎年の植民地からの本国への輸出は本国からの輸入を超過し、その超過額は植民地が自国産品によって金融的負債を支払うに十分なまでになる」<sup>7)</sup>。

ここでは、貨幣数量説とならんで資本輸出国の商品交易条件が悪化するという古典派の見解もみられるが、本稿では深入りしないでおく。また、財・サービス収支を貿易収支にのみ限定しているけれども、別のところで (pp. 355, 358) 海運サービス、旅行、貢納などにも触れているので、貿易収支によって本稿でいう財・サービス収支を代表させていると解釈することは可能であろう。

そこで内容に立ち入ってみると、債務国 (= 植民地) を貿易収支赤字期、黒字期の2つにわけていることはただちに理解されよう。当然のことながら、債権国 (= 本国) にもそれに対応した2つの時期があるわけであって、例えば、C. イヴェルセン (C. Iversen)<sup>8)</sup> などにおいては債権国・債務国をそれぞれの時期に対応させて示している。それゆえ、ケアンズの国際収支段階論は債権国・債務国それぞれの2段階論ということになる。すなわち、財・サービス収支を  $T$ 、投資収益収支を  $I$  (したがって経常収支は  $T+I$ )、資本収支を  $C$  とするならば、彼の説は第2表のようにまとめることができる。

後に取り扱う第2次世界大戦後に現れた国際収支発展段階論と比較して特徴的なのは、ケアンズにしろイヴェルセンにしろ債務国の債権国化、債権国の債務国化をほとんど意識していないか、あるいはそれに関する特定の段階を想定

7) *ibid.* pp. 360-363. なお、私は1967年のリプリント版を使用している。

8) *Aspects of the Theory of International Capital Movements*, 1935, p. 54. ただし、イヴェルセンにおいては債務国を①輸入超過拡大期、②縮小期、③輸出超過期に分けているが、④がなくとも本質的な違いはないと思われる。

第2表 ケアンズの国際収支段階論

段階	債権国 (=本国)	債務国 (=植民地)
I.	$T > 0, I > 0,$ $T + I > 0, C < 0$	$I < 0, T < 0,$ $T + I < 0, C < 0$
II.	$T < 0, I > 0,$ $T + I > 0, C < 0$	$T > 0, I < 0,$ $T + I < 0, C > 0$

[注]  $T$ ; 財・サービス収支,  $I$ ; 投資収益収支,  $T + I$ ; 経常収支,  $C$ ; 資本収支

していないことである<sup>9)</sup>。とくにケアンズにおいては、債務国=植民地、債権国=本国とみなしていたから、両者の地位が逆転するなどは一般論としては考えにくかったのであろう。そして、この点を埋めることによって、戦後のいわゆる発展段階論が完成するのである。

第2次世界大戦後もっとも早く国際収支発展段階論を整理したのは、P. A. サムエルソン (P. A. Smuelson) であると思われる<sup>10)</sup>。基本的に彼の議論自体はケアンズのものの焼き直しにすぎないとしても、新たな視点が付け加えられているからである。まず、ケアンズの債務国第1段階を「若く成長しつつある債務国」とし、債務国第2段階にあたるものはなく、その代りにさきの記号で示すと、 $T > 0, I < 0, T + I = 0, C = 0$ 、すなわち経常収支とともに資本の輸出入も均衡しているという「成熟債務国」、ケアンズの債権国第1段階を「新債権国」、第2段階にあたるものを「成熟債権国」<sup>11)</sup>としているだけなのであるが、興味深いのは債務国から債権国へ歩んできたアメリカ合衆国を例としているため、あたかもそのプロセスがある国の一般的な国際収支構造の発展過程として描かれていることである。それゆえ、債権国と債務国との間を断絶的に取り扱っていたケアンズ、イヴェルセンとは異なり、事実上1つの国の4つ

9) ただ、ケアンズは本稿でいう第2段階を論じたあと「最初の債務が完全に返済されるか、植民地自身が貸し手になって同様の買納を他国に課すようになるまで、そのような状態は続くであろう」(op. cit. p. 363)と述べている。

10) *Economics*, second edition, 1951, pp. 661-663. 私が利用できたのは第2版であるが、1948年に出版された第1版においても同様な議論がなされているという。

11) サムエルソンのいう「成熟債権国」はケアンズの債権国第2段階とまったく同じとすることはできないようである。というのは、サムエルソンは貿易収支の赤字のみを問題としているだけで、むしろ経常収支はゼロの状態を想定しているかのようであるからである。



の国際収支発展段階論となっているわけである。

とはいえ、サムエルソンのこの方向を進めて一貫した国際収支発展段階論とするためには、債務国の債権国化、そしてその対極として債権国の債務国化のパターンを導入しなくては、議論として完結しないであろう。したがって、C. P. キンドルバーガー (C. P. Kindleberger) のつぎのような批判が登場したのもむしろ当然のことといわなくてはならない。

「短期借入れとその返済とを惹き起こす国際収支の景気循環的変動は別として、負債の純償還は各国が成長の1段階から他の段階に移行する場合にのみ起こりがちである。通常これらの諸段階を区分して『若くして成長しつつある債務国』、『成熟債務国』、『新債権国』および『成熟債権国』とすることは、成熟債務国による返済を規定しているが、返済の受入れを規定していない。」

「包括的で均斉のとれたシェーマを完成させるために、更に2つの発展段階を追加すれば、定義上の困難は克服されるであろう。」(The Dollar Shortage, 1950, p. 75; 北川一雄訳『ドル不足』有斐閣, 1955年, 93ページ)

こうして、債務国から始まり、債権国となり、再び債務国に立ち戻るという6段階のサイクルとしての国際収支発展段階論が完成したのである。

### III 債権国・債務国関係としての国際収支段階論

#### (1) クローサーの6段階論について

それぞれの観点にしたがって、国際収支の発展段階をいくつにも区分することが可能であろう。しかし、ここではもっともポピュラーなものと考えられる G. クローサー (G. Crowther) の6段階論<sup>12)</sup>を素材として国際収支発展段階論を検討していくこととする。まず、彼の説く段階を要約するとつぎのようになる(記号の定義は第2表と同じ)。

I 未成熟債務国;  $T < 0$ ,  $I < 0$ ,  $T + I < 0$ ,  $C > 0$

II 成熟債務国;  $T > 0$ ,  $I < 0$ ,  $T + I < 0$ ,  $C > 0$

12) G. Crowther, *Balances and Imbalances of Payments*, 1957, pp. 9-13.

Ⅲ 債務償還国;  $T > 0$ ,  $I < 0$ ,  $T + I > 0$ ,  $C < 0$

Ⅳ 未成熟債権国;  $T > 0$ ,  $I > 0$ ,  $T + I > 0$ ,  $C < 0$

Ⅴ 成熟債権国;  $T < 0$ ,  $I > 0$ ,  $T + I > 0$ ,  $C < 0$

Ⅵ 債権消費国;  $T < 0$ ,  $I > 0$ ,  $T + I < 0$ ,  $C > 0$

まさに債務国から出発して債権国を経過して債務国へ回帰する典型的な循環的プロセスである。手始めにこの議論の現実妥当性を考えてみよう。クローサー自身も「通常現実とは、ぶかっこうなかたちでしか理論のパターンに合致しないものである」(ibid., 13) とはいうものの、一般論のレベルで、一国の対外経済の継起的段階を円環的プロセスとして描くこの学説は現実世界から遠く遊離したものといわなければならない。

第1に、戦争その他の大変動を別とするならば、長期のプロセスとして近代史上ⅠからⅥまでの各段階を迎ったのは、アメリカ合衆国ただ一国だけであろう<sup>13)</sup>。それゆえ、大部分の国が経験したのは、ⅠからⅤまでのパターンのいずれかである。第2に、債権国・債務国の固定性である。すなわち、近代世界経済の歴史においてはおよそ債権国はごく少数の先進資本主義国であった。もちろん、先進国と呼ばれている国のなかにも、債務国は存在したしまた現在でも存在しているけれども、概して最先端の資本主義国が債権国であり続けたことを否定することはできない。なぜならば、資本主義が発展すればするほど、資本蓄積の高度化とともに資本輸出国への道を歩むのは必然的な事態と考えることができるからである。他方、一般的にいて後進国は債務国だったとみていい。かくして、世界全体としてみれば、およそ債権国は債権国であり続けたし、債務国は債務国であり続けたのが、これまでのだいたいの構図である。

しかし第3に、日本のように後進国から先進資本主義国に上昇転化した例があるように、若干の国々が債務国から債権国へ展開したのは事実である。とはいえ、そのことによって世界の債権国・債務国間の構造的関係に大転換が惹起

13) 合衆国は第1次世界大戦のはじまる1914年まで債務国だったが、この戦争の結果として債権国となった。そして、1985年以降再び債務国化した。ただ、87年までのところ投資収益収支が黒字であるため、まだ完全な債務国ということとはできないかもしれない。

されたことはなかったのが、通例である。それゆえ、このような新債権国の登場については、さしあたり世界の総債務に占める残りの債務国債務のシェア増大、世界の総債権に占める既存債権国債権のシェア減少をもたらす効果をもったものということができる。

ところが、1973年のオイル・ショック以降となると以上の輪郭を大きく修正する事態がつぎつぎに生じている。まず、石油価格高騰によって産油国のとくにいわゆるロー・アブソーバーズと呼ばれた国々は大きな債権国となつたし、アジアNIESの一員である台湾も現在明らかに債権国のパターンを示している。そして、何といっても今日の状況を要約しているのが、世界最大の資本主義国アメリカ合衆国が世界最大の資本輸入国に転落したことである。これらについてここで取り上げることはできないが、ただ一言しておくならば、その問題は資本主義世界経済を通時的に扱う基本理論の範囲のものではなく、現状分析の領域に属するものとしてみるべきだということである。したがって、これから議論することは、オイル・ショック以前に関してより妥当性をもっているという限定を付しておきたい。

約言するならば、資本主義世界経済における債権国・債務国関係とは、ごく少数の債権国(＝先進国)が膨大な債務国(＝後進国、一部先進国)群に対置することを基本とし、若干の債務国が債権国転化に成功した、というものである。もし、この見方が有効であるとするならば、いくら「現実とは、ぶかっこのなかたちでしか理論的パターンに合致しない」としても、一国の一般的な継起的プロセスとして捉える国際収支発展段階論は彼岸のかなたにあるものといわざるをえないのである<sup>14)</sup>。

14) 本論に入るにあたって、クローサーはシェイクスピア(W. Shakespeare)の「お気に召すままに(As You Like It)」第2幕第7場における「全世界は一つの舞台。男と女、とりどりに、みな役者にすぎぬ。(All the world's a stage, / And all the men and women merely players.)」ではじまるジェイクイズ(Jaques)の有名な独白を引用している(訳文は阿部知二訳『世界古典文学全集46』筑摩書房、1966年)を参照した)。そこでは、人生が7期に分けて唱い上げられているのだが、これについて「人生の歩みのこの標準的な進展を一国の発展の類似の進展と対応させることは可能であると思う」(op. cit. p. 8)と述べている。ここにも国際収支段階論を一国の発展段階論として説いている彼の立場がよく表されているといっていいていいであろう。

しかしながら、ケアンズ、イヴェルセン流に債権国・債務国の組合せとして、クローサーの段階論を変形することは容易である。すなわち、符号の関係からみて債務国Ⅰと債権国Ⅳ、ⅡとⅤ、ⅢとⅥが対になっているし、これはそれなりに意味をもっているといっているものである。というのは、世界のすべての債権国と債務国の国際収支を別個にそれぞれ集計するならば、上記3つの組合せのいずれかになるはずだからである。だが、既述のように新債権国の登場によって世界の債権国・債務国関係の基本構造に変化はなかったと考えられるから、債務国Ⅲと債権国Ⅵの組合せは排除する。つまり、ⅢおよびⅥのパターンは一国の国際収支構造の分析にとっては有用であるとしても、世界全体の問題にとっては他の組合せほど重要なものでない、ということができる。かくて以下主として検討すべきは、Ⅰ—Ⅳ、Ⅱ—Ⅴの組合せである。これを債権国・債務国関係の2段階と呼ぶならば、第3表のようにまとめることができよう。

第3表 債権国・債務国関係の2段階

段階	債 権 国	債 務 国
1	未成熟債権国〔Ⅳ〕 $T > 0, I > 0, T + I > 0, C < 0$	未成熟債務国〔Ⅰ〕 $T < 0, I < 0, T + I < 0, C > 0$
2	成熟債権国〔Ⅴ〕 $T < 0, I > 0, T + I > 0, C < 0$	成熟債務国〔Ⅱ〕 $T > 0, I > 0, T + I < 0, C > 0$

参考パターン1 債務償還国〔Ⅲ〕； $T > 0, I < 0, T + I > 0, C < 0$

同 2 債権消費国〔Ⅵ〕； $T < 0, I > 0, T + I < 0, C > 0$

注：カッコはクローサーの段階論の数字。また、記号は第2表と同じ。

皮肉なことに、この2段階自体はかつてケアンズが提起したものにほかならない。したがって、戦後の国際収支発展段階論の意義を本稿の立場から位置づけるとすると、Ⅲ・Ⅵの参考的模式パターンを付け加えたところにあるということとなろう。続いて項をあらためて2段階のこの関係をさらに吟味することしよう。

## (2) 債権国・債務国関係の2段階

この2つの段階を区別させているのは、債務国の財・サービス収支が逆調

(第1段階)か順調(第2段階)か——もちろん、債権国はその逆——ということだけである。しかし、財・サービス収支の差額が一定とするならば、債務国債務は第1段階ではより急速に増大するのにたいして、第2段階では比較的ゆっくりとしたペースで増えていく。要するに、第1段階では債務国は投資収益の支払いのみならず財・サービス収支の赤字分をカバーするためにも資本輸入を行わなければならない状態にあり、これとは対照的に第2段階のそれは投資収益支払いの一部を財・サービス収支の黒字によって、いわば自力で支払っているわけである。換言すれば、債権国側からみると、第2段階においては全体として債権回収のルートがある程度確立しているけれども、第1段階ではまだそこまで至っていない、ということとなろう。既述のように、近代史において若干の例外を除いて債権国(資本輸出国)は継続的に債権国であり続けた。そして、資本輸出持続の条件は経常収支の構造的順調にほかならない。それゆえ、資本輸出を行いながら、他方で債権回収を図るためには、第2段階にまで進んで財・サービス収支に赤字項目を築く以外に道はない。つまり、この段階においてはじめて、債権国は不良債権がより蓄積されないという意味で比較的安定的な債権国債務国関係を実現することができるのである。

だが、財・サービス収支として一括したすべての項目で債務国が黒字をだしようとはとうていいえない。大きくいって財・サービス収支は、貿易収支・投資収益を除く貿易外収支・移転収支からなっているが、まず投資収益を除く貿易外収支からみていこう。貨物保険を含む運輸、旅行、その他民間取引(手数料、特許権使用料、その他保険等)、公的取引(軍事・外交団取引等)というかなり雑多なものからなっているけれども、債務国としての後進国が黒字項目として確定できそうなものはあまりないようである。たとえば、世界的な観光地や世界的宗教上のいわゆる聖地を有する国ならば、旅行収支は安定的に順調となろうが、すべての債務国にそのような状況を期待することはできない。また、外国軍隊が駐留している場合、公的取引で黒字がでる可能性はあるとはいえ、今そこまで考える必要はないであろう。

移転収支も公的部門と民間部門に分けることができる。今日前者の中心をなしているものはいわゆる経済援助（無償援助）だが、通時的考察しようとしている議論のこの次元では捨象してよい。民間レベルの寄付・贈与や国際結婚持参金なども含まれる後者において、歴史的に比較的重要な地位にあったのは、移民送金である。そして、大量の移民の母国の場合、移民の本国送金によってこの項目が持続的に黒字であることは期待されよう（ただし移民開始時はそうならないであろう）。しかしながら、旅行収支と同じくすべての債務国にとって一般的な順調項目とするのは無理であろう。

以上まとめると、よほど特別な事情のないかぎり、債務国の一般的な債務支払いルートを買収収支以外に確立することは困難であるといわなくてはならない。ここにおいて、われわれは国際収支段階論と国際分業論の接点を見出すことができるのである。

#### IV 国際収支と国際分業

##### (1) 国際分業における債務国（＝後進国）の地位

あらためていうまでもなく、世界貿易の構造を規定するものは国際分業であり、近代世界経済にあってはおおよそ資本主義のイニシアティブによって国際分業は編成されてきた。そして、これまで述べてきたように、近代資本主義世界経済においては、常に一方にはごくわずかな巨大債権国があり、他方の膨大な債務国群と対峙してきたとするならば、国際分業形成の動因であるとともに、資本を輸出する側の先進資本主義国は投資収益を含む債権回収のルートを確保しながら、国際分業構造を築き上げる必要がある。貿易論のレベルでは、主として貿易の利益を求めて資本のイニシアティブによって国際分業が構築されるという論理で議論は進められるにすぎないわけであるが、国際資本移動を包摂している国際収支論においては、国際的な債権・債務関係を円滑に展開させるために一層国際分業を拡大していかななくてはならない、という新たな要因が付け加えられるのである。以下本稿では、債務国＝後進国の側から問題をみてい

くことにする。

貿易論においては、国際分業の方向性・利益等々が主たる問題領域であって、貿易収支の動向を厳密に議論する必要はなかったといってい。しかし、国際収支論になると、国際的な債権・債務関係のために、たとえだちにはないにしても債務国は貿易収支の順調構造をもつ経済を編成しなくてはならない、という命題が登場する。それは国際信用秩序を基底で支える国際分業のあり方にはかならないのである。

貿易収支黒字化の政策的手段としてさしあたり考えられるものは、輸入抑制、輸出促進、あるいは両者の組合せである。だが、資本主義世界経済において先進国は後進国にたいして自由貿易を強制することはあっても、保護貿易を推奨することはまずないといってい。かくて、主に輸出促進策しか債務国にはないということとなるけれども、そこには(1)補助金等保護的手段を使ってまで先進国の比較優位部門であって、後進国にとっては比較劣位部門であるものを育成する、あるいは(2)後進国の比較優位部門を育成する、という選択枝が存在する。(2)においては自然的条件などに基づいて先進国に競合する産業がない場合等を除いて、いずれも多少なりとも摩擦は避けられないとしても、(1)のほうがはるかに深刻な摩擦を惹起しがちであってこれには資本輸出国側からより強い反発が起こることとなろう。したがって、先進資本主義国の支配する世界にあっては、債務国の一般的な貿易収支黒字化の手段としては(2)の部門の開発しか期待できそうもないということになる。

そこで、先進国からみた近代世界経済における債務国＝後進国の国際分業上の地位を考えてみるならば、およそつぎのように要約されよう。①嗜好品の一次産品（コーヒー、紅茶等）の供給地、②穀物等基本食料の供給地、③工業用原料、資源エネルギーの供給地、④先進国比較劣位工業部門の移転先、などである。そして、これらはそれぞれ意味合いを若干異にしている。

まず、①は供給側の自然制約性も重要であるとしても、需要要因としては先進国の消費生活において当該商品を日常的に愛好するようになるという生活様

式上の一定の変化を前提とする。産業革命による先進国の工業化の盾の反面として②の要素は位置づけられるけれども、最近では先進国における技術進歩と保護主義によってこの部門の比較優位は全体的に先進国に移りつつある点に注意を要する。③・④はともに主として先進国の産業発展に関わるものである。おおまかにみて、これまでの先進国産業の展開は、綿工業（繊維）→鉄鋼業→自動車工業→コンピュータ等々というようにそれぞれの時期を代表する中心的基軸産業の転換・交替の歴史を主要部分とするものであった。つぎつぎに登場してきた新興産業の拡張とともに、既存の工業部門のなかに比較劣位化していくものがでてくる。その移転先として後進国が位置づけられるのが、④のパターンである<sup>15)</sup>。③は先進国の基軸産業の発展に規定されているものである。すなわち、綿工業では綿花が、鉄鋼業では鉄鉱石と石炭が、自動車工業では石油・天然ゴムが、それぞれ重要な原料・資源として登場してきた。そして、比較的先進国に賦存していた鉄鉱石・石炭を除くこれらの主要供給地となったのが後進国であった。

したがって、主に先進国の生活様式の関わる①を別とすれば、いずれも先進国の産業発展の対極にあるものとしてみることができるわけである。そして、既述のように債務支払いのために債務国はこれら輸出部門を発展させて貿易収支黒字を生み出さなくてはならないのである。以下では十分な供給能力があるものとして需要条件を検討することとしよう<sup>16)</sup>。

まず①の嗜好品的一次産品にたいする先進国の需要はその商品をより求める消費パターンへの移行過程にあってはおおいに伸びるであろうが、ひとたび一定の消費生活様式が確立してしまうと、需要の増加率は低減していかざるをえ

15) この場合、移転の主体が先進国の資本であるか、後進国のそれであるかによって大きな違いがあるとはいえ、ここでは深入りしないでおく。

16) 一般に供給能力の壁にぶつかるときは価格上昇によって需要が調整されるわけだが、もともと自然的条件その他のために供給能力にリジットな制限がある場合は、はじめから一般的な世界的商品にはなりえないであろう。また、供給能力に限界があるにもかかわらず先進国側に強度の需要が存在しているときは、その財を節約するのしは生産力を高める、あるいは代替財を開発するための技術進歩が先進国においてなされるであろう。



ない。したがって、これを素材とした何らかの加工商品でも生み出されないかぎり、最終的には需要の伸びは先進国の人口増加率に収束していく傾向をもつこととなろう。つぎに②基本食料にたいする先進国需要の所得弾力性は1より小とみることができるから、その需要自体の増加率はさして大きくないといっている。しかし、先進国において自由貿易その他の名のもとに農業部門の切り捨てを行う場合、債務国＝後進国からの輸出が急増することはありうる。先進国産業構造と不可分の関係にある③については、先進国基軸産業の成長性によってその需要増加率は決定されるとみていい。しかしながら、あまりその価格が上昇するならば、原料・資源節約ないし代替的な技術開発がなされるであろうし、基軸産業の交替とともに特定原料ないしは資源にたいする需要は低下していかざるをえない。それゆえ、この部門にたいする需要は先進国＝債権国の産業発展の関数として考えるべきものである。④も先進国産業の発展に依存しているものであり、一般的には新興産業ほど需要の伸びは大きくないといっている。だが、先進国の産業調整によってその比較劣位部門放棄がより急速であればあるほど、後進国からの輸出は増大することになる。

かくして、おおまかにいえば、③を除いて需要の所得弾力性はさして大きくなく、②・④の場合債務国の輸出増大は主に先進国の産業調整にかかっている、といわなくてはならない。とはいえ、債務支払いのためにはこの困難な条件を打破しなくてはならない立場にあるのが、債務国なのである。しかも、その道を進むことは、既に貿易論で明かにされたように、先進国と後進国の経済的格差を固定化するばかりか、一層拡大していく傾向さえもっているのである<sup>17)</sup>。

以上によって、債務国＝後進国の債務支払いのための国際分業の方向性ととともに、債権国による債権回収ルート確立つまり債権国・債務国関係第2段階の確立のためには債権国での一定の産業調整が不可欠であることがある程度明らかになった。けれども、理論がそうであると示唆したとしても、現実がそのとおりになるわけではない。したがって、最後にオイル・ショックまでの推移に

17) この点については、前掲拙稿(下)、を参照されたい。

ついて簡単に回顧してみることは無駄なことではないであろう。

## (2) 歴史的経緯

19世紀のいわゆるパクス・ブリタニカの時代債権国・債務国間の国際収支構造は、概して第2段階に近いものであった。なぜならば、当時世界最大の債権国イギリスの貿易収支はかなりの赤字であったにもかかわらず、経常収支の順調構造によって資本輸出の継続が可能だったからである。この間アメリカ合衆国債券のデフォルトなどの問題がなかったわけではないけれども、全体的にはより安定的な債権国・債務国関係が形成されていたとみていいように思われる<sup>18)</sup>。ところが、その後全体としてこのパターンは再現されていないといわなくてはならないのである。

まず、第1次世界大戦後フロー面で世界最大の資本輸出国となった合衆国の国際収支構造は、主に投資収益とともに貿易収支の大幅黒字によって経常収支のそれが一層大きくなるというものだった(第1次大戦時の対連合国貸付〔War Debts〕を含めるとストック面でも合衆国は最大の資本輸出国だった)。つまり、第1段階の近い状態であって、債務は構造的に累積しがちになっていたわけである。かくて1929年の大恐慌の勃発により同国が資本を引き上げるや、世界恐慌へ発展するとともに合衆国対外証券投資の4割近くがデフォルトに陥ったのだった<sup>19)</sup>。

第2次世界大戦後70年代に至るまで、やはり同様な状況が生み出された。戦後の最大債権国である合衆国の貿易収支は70年代に入るまで赤字をだすことはなかったからである。しかし、両大戦間期と異なるのは賠償や戦債問題がネグリジブルだったことだけではなく、南北問題への対応としての先進国からの経済援助といった新たな資金供給ルートが登場したことである。戦後の後進国すなわち発展途上国の貿易収支は産油国を除いて概して慢性的赤字に悩まざるを

18) この時期のイギリスの国際収支構造についてはとりあえず、A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica*, chap. III, をみよ。

19) 両大戦間期の問題についてはさしあたり、拙稿、大恐慌下のデフォルト問題、中村雅秀編著「累積債務の政治経済学」ミネルヴァ書房、1987年、を参照されたい。

えなかったが、これをある程度カバーしたのが経済援助や合衆国などによる海外軍事支出だった。いずれもいわゆる冷戦体制と深く関わっているものであるとしても、別の見方をするならば、債権国・債務国関係が未だ第1段階にあることからくる不安定性を調整する役割も担わされていたとみることもできよう。

原料・資源の供給地の場合を除いて、債務国＝後進国の輸出増大は債権国＝先進国の比較劣位部門放棄のスピードに依存している程度が大きい。ところが、自由主義段階に比べていわゆる国家独占資本主義の時代になると、そのような産業調整はより徐々にしか進まないものである。こうして債権国・債務国関係はより不安定な要素を抱えこむことになったわけだが、それを補ったのが軍事支出や経済援助だった。後者を戦後の新たな条件に規定された国家独占資本主義の対外的展開の1形態として捉えるならば、それはいわばツケ払いの側面をもっていたといえることができるであろう。それゆえ、70年代の先進国財政危機によって経済援助が伸び悩みをみせるや、基底部分が露呈し、その他の要因も重なって債務累積問題へと展開していくこととなったわけである<sup>20)</sup>。

要約すれば、パクス・ブリタニカ以来債権国・債務国関係の第2段階は今までのところ出現することはなかった。こうしたこともあって、第2次大戦後の資本主義は補整的な手段を必要としたのであり、国際収支論の立場からも経済援助を現代資本主義の国際的展開の1要素として位置づけることができるのである。

## V おわりに

戦後の国際収支発展段階論は、一国が必ずあるいはおそらく辿るものとして描いている点で大きな誤解をもたらしものである。しかし、債権国・債務国の国際収支のあり方を示すものとして議論を再編成するならば、世界経済の構造分析に有益な視点を与えてくれるものとして本稿では考察してきた。そこで再

20) 現代の発展途上国の累積債務問題についてはさしあたり、中村編著、前掲書、毛利良一「国際債務危機の経済学」東洋経済新報社、1988年、をみよ。

構成されたのが、債権国・債務国関係の2段階論であるが、より安定的な状態にあるとみられる第2段階が形成されたのは19世紀においてだけだった。すなわち、まさに理論と現実のギャップがここにも現れているのであり、問題の解明が歴史・現状分析によって果たされなくてはならないことを如実に示すものである。とはいえ、理論の限界を示しているこのギャップは歴史・現状分析のための1つの手掛かりをも同時に与えているといえることができるであろう。